

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 C F O 兼 コーポレートサービスプラットフォーム上席執行役員
高 波 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 C F O 兼 コーポレートサービスプラットフォーム上席執行役員
高 波 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第1四半期 連結累計期間 | 第59期 第1四半期 連結累計期間 | 第58期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 79,042 | 70,481 | 313,337 |
| 経常利益 (百万円) | 5,783 | 4,124 | 23,245 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,311 | 3,046 | 16,504 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 653 | 3,091 | 10,816 |
| 純資産額 (百万円) | 203,092 | 212,871 | 211,630 |
| 総資産額 (百万円) | 248,998 | 259,187 | 264,684 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 15.20 | 10.73 | 58.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 15.16 | 10.70 | 57.98 |
| 自己資本比率 (%) | 80.8 | 81.3 | 79.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,859 | 3,465 | 28,218 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 773 | 2,545 | 16,659 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,458 | 2,516 | 6,428 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 40,320 | 48,084 | 44,439 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、製造業では稼働の減少や設備投資の低迷が続く、大変厳しい状況となりました。中国では製造業に回復傾向が見られたものの、その他地域の景況は総じて前四半期に対して大きく悪化し、また、主要国における自動車関連の需要低迷も継続しました。日本においては生産用機器の輸出減により需要が大きく減少するなどの影響も見られました。

こうした環境の中においても、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業に貢献しています。当第1四半期においては、これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、新型コロナウイルスの影響が続いている中でも、世界の顧客に対して安定供給を継続し短納期ニーズに対応しました。しかしながら、製造業の稼働減少や設備投資の低迷が継続した影響により、売上高、利益ともに前年比減少となりました。

この結果、連結売上高は704億8千1百万円（前年同期比10.8%減）となりました。利益面につきましては、売上減による収益の減少、および持続成長に不可欠な先行投資を厳選した上で継続したことなどにより、営業利益は41億5千9百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は41億2千4百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億4千6百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

FA事業

FA事業は、中国を除く主要地域、とりわけ日本の稼働減少や設備投資の低迷が続いたことにより、売上高は237億5千5百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益については、販売減少などによる影響があったものの、収益改善効果により、31億7千2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、グローバルで自動車関連の市況低迷が続いていることにより、売上高は148億9千5百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益については、販売減少の影響が大きく、2億2千1百万円（前年同期比79.4%減）となりました。

VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。当第1四半期は、中国を除く主要地域での景況悪化により、売上高は318億3千1百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益については、販売減少の影響により、7億6千4百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ54億9千7百万円(2.1%)減少し、2,591億8千7百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が46億4千5百万円(2.6%)減少したこと、および有形固定資産が3億9百万円(0.7%)減少したこと、無形固定資産が4億8千4百万円(1.5%)減少したことによるものです。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べ67億3千8百万円(12.7%)減少し、463億1千6百万円となりました。この主な要因は、未払金が38億3千4百万円(38.5%)減少したこと、支払手形及び買掛金が15億8千3百万円(9.1%)減少したことなどにより、流動負債が65億6千8百万円(16.2%)減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ12億4千万円(0.6%)増加し、2,128億7千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加などにより株主資本が10億5千万円(0.5%)増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.2%から81.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ36億4千4百万円増加し、480億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6千5百万円の純収入となりました(前年同期は38億5千9百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が41億2千4百万円、減価償却費が36億3千3百万円、売上債権の減少額が44億3千1百万円、たな卸資産の増加額が18億9千6百万円、仕入債務の減少額が17億3千2百万円、法人税等の支払額が25億2千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億4千5百万円の純収入となりました(前年同期は7億7千3百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が41億6千5百万円、定期預金の預入による支出が5億2千5百万円、定期預金の払戻しによる収入が74億2千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億1千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億1千6百万円の純支出となりました(前年同期は34億5千8百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が19億9千8百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,020,000,000 |
| 計 | 1,020,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年8月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 284,030,397 | 284,030,697 | 東京証券取引所 (市場第一部) | (注)1、3 |
| 計 | 284,030,397 | 284,030,697 | | |

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日(注) | 2 | 284,030 | 1 | 13,232 | 1 | 19,931 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 129,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 283,841,800 | 2,838,418 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 58,997 | | |
| 発行済株式総数 | 284,030,397 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,838,418 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社 | 東京都文京区後楽 二丁目5番1号 | 129,600 | | 129,600 | 0.05 |
| 計 | | 129,600 | | 129,600 | 0.05 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 51,646 | 48,318 |
| 受取手形及び売掛金 | 63,178 | 59,323 |
| 商品及び製品 | 46,506 | 48,288 |
| 仕掛品 | 2,391 | 2,297 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,280 | 6,641 |
| その他 | 6,633 | 7,190 |
| 貸倒引当金 | 242 | 309 |
| 流動資産合計 | 176,395 | 171,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,469 | 14,004 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15,344 | 15,129 |
| 土地 | 4,249 | 4,252 |
| その他(純額) | 13,440 | 11,807 |
| 有形固定資産合計 | 45,503 | 45,194 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 25,734 | 25,491 |
| その他 | 6,600 | 6,358 |
| 無形固定資産合計 | 32,334 | 31,849 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6 | 6 |
| その他 | 10,651 | 10,595 |
| 貸倒引当金 | 206 | 208 |
| 投資その他の資産合計 | 10,451 | 10,393 |
| 固定資産合計 | 88,289 | 87,437 |
| 資産合計 | 264,684 | 259,187 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,448 | 15,864 |
| 未払金 | 9,961 | 6,127 |
| 未払法人税等 | 2,658 | 1,154 |
| 賞与引当金 | 2,463 | 1,536 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 7 |
| その他 | 8,029 | 9,332 |
| 流動負債合計 | 40,592 | 34,023 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 6,008 | 6,203 |
| その他 | 6,454 | 6,089 |
| 固定負債合計 | 12,462 | 12,292 |
| 負債合計 | 53,054 | 46,316 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,231 | 13,232 |
| 資本剰余金 | 23,586 | 23,588 |
| 利益剰余金 | 177,317 | 178,365 |
| 自己株式 | 78 | 78 |
| 株主資本合計 | 214,057 | 215,107 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,455 | 4,420 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 88 | 84 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,543 | 4,504 |
| 新株予約権 | 1,560 | 1,711 |
| 非支配株主持分 | 555 | 555 |
| 純資産合計 | 211,630 | 212,871 |
| 負債純資産合計 | 264,684 | 259,187 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 79,042 | 70,481 |
| 売上原価 | 45,514 | 40,778 |
| 売上総利益 | 33,527 | 29,703 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,682 | 25,543 |
| 営業利益 | 5,845 | 4,159 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 77 |
| 雑収入 | 74 | 93 |
| 営業外収益合計 | 142 | 170 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 19 | 16 |
| 為替差損 | 134 | 128 |
| 雑損失 | 51 | 60 |
| 営業外費用合計 | 205 | 205 |
| 経常利益 | 5,783 | 4,124 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,783 | 4,124 |
| 法人税等 | 1,458 | 1,066 |
| 四半期純利益 | 4,324 | 3,058 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 12 | 11 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,311 | 3,046 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,324 | 3,058 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 3,676 | 32 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 3,670 | 33 |
| 四半期包括利益 | 653 | 3,091 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 657 | 3,085 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3 | 6 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,783 | 4,124 |
| 減価償却費 | 3,007 | 3,633 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 194 | 192 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 848 | 926 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 30 | 22 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 38 | 68 |
| 受取利息及び受取配当金 | 68 | 77 |
| 支払利息 | 26 | 14 |
| 株式報酬費用 | 144 | 152 |
| 為替差損益(は益) | 56 | 23 |
| 持分法による投資損益(は益) | 15 | 6 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,334 | 4,431 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,635 | 1,896 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 413 | 150 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,346 | 1,732 |
| 未払金の増減額(は減少) | 612 | 1,467 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 214 | 1,232 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 13 | 678 |
| 小計 | 5,730 | 5,805 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75 | 86 |
| 利息の支払額 | 26 | 14 |
| 法人税等の還付額 | - | 115 |
| 法人税等の支払額 | 1,920 | 2,528 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,859 | 3,465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 5,775 | 4,165 |
| 固定資産の売却による収入 | 5 | 0 |
| 定期預金の預入による支出 | 2,723 | 525 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,889 | 7,427 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 200 | 211 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 30 | 40 |
| その他 | 0 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 773 | 2,545 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 0 | 2 |
| 配当金の支払額 | 3,117 | 1,998 |
| リース債務の返済による支出 | 341 | 520 |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,458 | 2,516 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,060 | 151 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,432 | 3,644 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 41,753 | 44,439 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 40,320 | 48,084 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に影響を与えておりますが、グローバル製造業の景況は2021年3月期の第1四半期を底に、下期に向けて緩やかに回復するものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、当該会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

なお、この仮定は新型コロナウイルス感染拡大など、さらなる事業環境の悪化を想定していないことに加え、感染拡大の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 43,977百万円 | 48,318百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,656百万円 | 233百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 40,320百万円 | 48,084百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,117 | 10.99 | 2019年3月31日 | 2019年6月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,998 | 7.04 | 2020年3月31日 | 2020年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|----------------|---------|--------|--------|--------|-----|-----------------------|
| | FA事業 | 金型部品事業 | VONA事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,189 | 18,779 | 35,072 | 79,042 | | 79,042 |
| セグメント間の内部売上高 | | | | | | |
| 計 | 25,189 | 18,779 | 35,072 | 79,042 | | 79,042 |
| セグメント利益 | 3,108 | 1,076 | 1,660 | 5,845 | | 5,845 |
| のれん等償却前セグメント利益 | 3,108 | 1,229 | 1,660 | 5,998 | | 5,998 |

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|----------------|---------|--------|--------|--------|-----|-----------------------|
| | FA事業 | 金型部品事業 | VONA事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,755 | 14,895 | 31,831 | 70,481 | | 70,481 |
| セグメント間の内部売上高 | | | | | | |
| 計 | 23,755 | 14,895 | 31,831 | 70,481 | | 70,481 |
| セグメント利益 | 3,172 | 221 | 764 | 4,159 | | 4,159 |
| のれん等償却前セグメント利益 | 3,172 | 372 | 764 | 4,310 | | 4,310 |

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 中国 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 計 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 41,124 | 14,023 | 11,186 | 7,057 | 4,182 | 1,467 | 79,042 |

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | 中国 | ベトナム | アメリカ | その他 | 計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 15,788 | 8,616 | 8,208 | 3,125 | 8,168 | 43,907 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 中国 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 計 |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 35,847 | 14,449 | 9,590 | 5,960 | 3,247 | 1,386 | 70,481 |

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | 中国 | ベトナム | アメリカ | その他 | 計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 16,753 | 7,722 | 7,401 | 4,907 | 8,410 | 45,194 |

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 15.20円 | 10.73円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 4,311 | 3,046 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 4,311 | 3,046 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 283,639 | 283,899 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 15.16円 | 10.70円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 839 | 807 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月3日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。